

1. はじめに

国民のボランティアに対する認識は、阪神淡路大震災を契機として非常に高まり、現在では多岐にわたるボランティア団体が各地で活動を行っている。土砂災害から地域住民の生命と財産を守ることを目的とした砂防ボランティアにおいても、砂防に理解や知識がある方々のボランティア活動の総称として定義づけられており全国各地で意欲的に活動している。土砂災害危険箇所は高齢化の進む中山間地域に広範囲に数多く存在しており、行政のみではきめ細かな対応が難しく、今後の社会情勢を鑑みると、社会システムとして、ボランティアの役割は今後一層必要とされる。

2. ボランティアの利点及び問題点

ボランティアとは、自らの意志で行うことであり、時間、場所、目的と自分のできる範囲で行うことができる。このことが、まず全体を見極め、公平さを一番に考えた行動をとる行政とは異なり、臨機応変にその場の状況に応じて小回りの利く活動ができるボランティアの利点でもある。

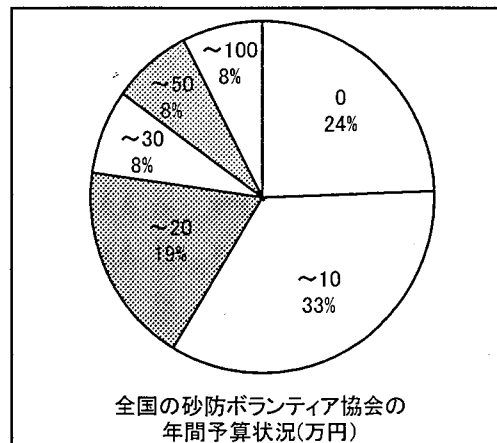
一方、過去の震災等のボランティア活動においては、専門的な知識を持たないボランティアが危険な場所で活動することの危険性や、十分な準備・装備を持たずに被災地に向かうことがかえって被災地・被災者の負担となる場合もあることなどの問題も指摘された。

2. 1 砂防ボランティアの利点

- ① 地域に密着したボランティアは、現場の状況を常に確認でき、一刻を争うような事態における活動を行う場合の早急な対応や、行政ができないきめ細かい対応が望める。
- ② 災害時には過去の災害経験が極めて重要であるが、最近では災害を経験したことがない行政担当者も多い。砂防ボランティアには、過去の災害を経験された実績をもつ行政経験者も多く、長年に亘って培ってきた経験・専門技術に基づく活動ができる。
- ③ 災害時等において、行政に対して感情的になりやすい被災者に対し、地域住民の立場に立った活動しているボランティアは、地域住民にとって受け入れ易い存在である。
- ④ 高齢化の進む中山間地域に土砂災害危険箇所が多いことなどにより、行政のみでは管理等が十分できなくなることが予想されるが、身近な地域を活動の拠点としている砂防ボランティアは、通常時及び異常時、災害発生後も情報を行政に与え、行政からの情報をいち早く地域に伝えることも可能である。

2. 2 砂防ボランティアの問題点

- ① 活動資金の確保が困難である。
- ② 地域での活動を主体としているボランティアにとって、大局を把握することが困難なため、行政と強く連携する必要がある。
- ③ ボランティア活動は、個人の責任が原則であり、責任問題が生じるような重要な判断が必要な事に対しては躊躇してしまう。



3. 今後の砂防ボランティアの可能性

一層の土砂災害防止をはかるために、砂防ボランティア活動を円滑に進めていくにあたり、解決していかなければならない問題が多くある。これらの問題を解決する方向の一つとして、常時の活動により、行政、砂防ボランティア、他のボランティア団体及び地域住民とのネットワークを形成することが非常に重要になってくる。ネットワークが形成されることにより、砂防ボランティア活動のPR、他のボランティア団体と連携することによる活動規模の拡大、情報の共有など、さまざまな効果が期待できるが、最も大きな効果は、組織的な連絡体制が確立されることによる円滑な情報の伝達にある。具体的には、

① 郵便局と連携した災害情報の収集体制強化

土砂災害情報相互通報システム整備事業と共に、方策の一つとして建設省が掲げている項目である。窓口での情報提供だけでなく、郵便配達職員は地域に常に密着した業務を行っていることから、配達中に危険箇所を目にする機会も多く、斜面状況の変化や異変を察知することが可能である。また、災害弱者に関する地域情報などにも期待できる。

② 光ファイバーケーブルによる相互情報伝達

地区一括のスピーカーによる連絡体制では、荒天時に聞こえないなどの問題点もあるが、近年では、河川や道路に沿って布設された光ファイバーケーブルを解放し、新たな連絡体制の確立を検討している。

③ ボランティア団体の広報・啓発

ボランティア団体は活動の内容も多岐に亘るため明確な区分も定義されておらず、全てを把握することは困難である。近年、地方公共団体によっては、社会福祉協議会が中心となるなどしてインターネットを用いたホームページを公開することにより、広報活動及び新たなボランティア団体の登録を呼びかけている。

どのような団体がどのような活動を行っているかを把握することは、ボランティア同士の連携も期待でき、例えば植樹や林の管理を行っているような団体との連携は、土砂災害を防止する目的において協調できる部分が多い。

4. おわりに

行政は、雨量情報等の災害に関する情報を地域住民に提供してきたが、情報を受け取った地域住民が土砂災害発生との関係が判断できない場合も多く、市町村長の避難勧告や避難命令に頼っているのが実状である。

今後、情報相互通報システムと共に、情報を受け取った地域住民が自分の意志で判断し行動できるシステムの確立が望まれるが、土砂災害に関する専門集団を目指す砂防ボランティアが、地域住民として情報分析・判断を行うことは極めて効果的である。そのため、行政は地域住民と共に、砂防ボランティアを地域防災計画等に組織として組み込むことを検討する必要がある。

地域住民である砂防ボランティアが、行政と連携することにより、行政だけでは成し得ない地域に本当の意味で密着した土砂災害防止対策の推進が期待できる。

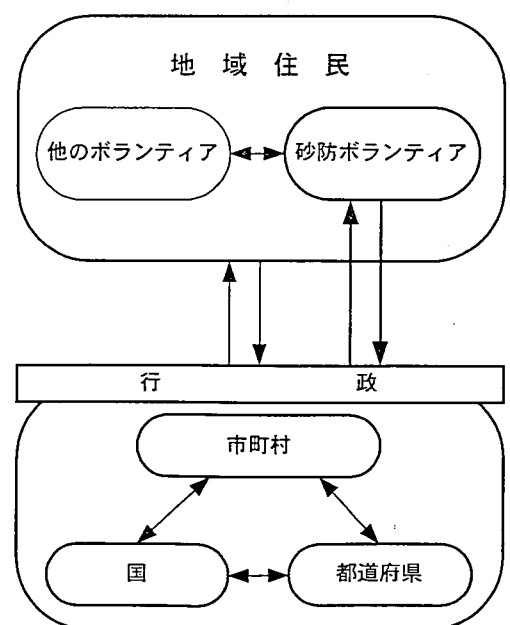


図 砂防ボランティアと行政の関係